

平成 28 年度

# 租税及び印紙収入予算の説明

(第 190 回国会)

(未定稿)

平成 28 年 1 月

財務省主税局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

# 目 次

	頁
第 1 総 説 .....	1
1 平成 28 年度租税及び印紙収入予算の規模 .....	1
2 見積りの大要 .....	2
第 2 平成 28 年度租税及び印紙収入予算額 .....	3
第 3 各税の見積り方法 .....	4
一 般 会 計	
1 所 得 税 .....	4
(1) 源泉所得税 .....	4
(2) 申告所得税 .....	6
2 法 人 税 .....	8
3 相 続 税 .....	10
4 消 費 税 .....	12
5 酒 税 .....	13
6 た ば こ 税 .....	13
7 揮 発 油 税 .....	14
8 石 油 ガ ス 税 .....	14
9 航 空 機 燃 料 税 .....	14
10 石 油 石 炭 税 .....	15
11 電 源 開 発 促 進 税 .....	15
12 自 動 車 重 量 税 .....	15
13 関 税 .....	16
14 と ん 税 .....	16
15 印 紙 収 入 .....	16

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

16	地方法人税	17
17	地方揮発油税	17
18	石油ガス税(譲与分)	17
19	航空機燃料税(譲与分)	17
20	自動車重量税(譲与分)	18
21	特別とん税	18
22	地方法人特別税	18

## 国債整理基金特別会計

23	たばこ特別税	19
----	--------	----

## 東日本大震災復興特別会計

24	復興特別所得税	19
----	---------	----

## 第4 付 表

1	平成28年度一般会計歳入予算額	20
2	国民所得に対する租税負担率	21
3	直接税及び間接税等の比率	22
4	主要経済指標の見通し	23

## [参考資料]

1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	24
2	所得税納税人員の推移	25
3	法人数の状況	26
4	企業収益の予測状況	27
5	相続税・贈与税の納税人員等の推移	28

# 第 1 総 説

## 1 平成 28 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 28 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は	576,040 億円
で、これは平成 27 年度当初予算額に対しては	30,790 "
の増加である。また、これに特別会計分を加えた	
平成 28 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は	611,967 "
である。	

### A 一 般 会 計

(1) 平成 27 年度当初予算額	545,250 億円
(2) 平成 28 年度予算額	
① 税制改正前収入見込額	576,340 "
平成 27 年度当初予算額に対する増収見込額	31,090 "
② 税制改正による増減収見込額	△ 300 "
内 訳	
(イ) 法人課税	△ 270 "
(ロ) 消費課税	△ 40 "
(内国税計	△ 310 ")
(ハ) 関税	10 "
③ 合計平成 28 年度予算額 (①+②)	576,040 "
平成 27 年度当初予算額に対する増収見込額	30,790 "

### B 特 別 会 計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	30,733 "
(2) 国債整理基金特別会計分	1,428 "
(3) 東日本大震災復興特別会計分	3,766 "
計	35,927 "

C 合 計 (A + B)	611,967 "
---------------	-----------

(注) 一般会計の計数については、原則として 10 億円未満四捨五入によっている。

## 2 見積りの大要

前記の平成 28 年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、平成 28 年度政府経済見通しによる経済諸指標、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

平成 27 年度の我が国経済をみると、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。政府は、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向け、平成 27 年 11 月 26 日に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」（以下「緊急対策」という。）を取りまとめた。雇用・所得環境が改善する中、緊急対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。

平成 28 年度の我が国経済は、「緊急対策」など、「平成 28 年度の経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。

主な税目の見積りの大要を説明すると、次のとおりである。

### (1) 源泉所得税

給与所得については、雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、平成 27 年度に対する平成 28 年度税額の割合を 105%程度と見込んで算定した。その他の源泉徴収に係る所得は最近における課税実績等を勘案して算定した。

### (2) 申告所得税

事業所得については、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、平成 27 年度に対する平成 28 年度税額の割合を 100%程度と見込んで算定した。その他の申告所得については、源泉所得税の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

### (3) 法人税

生産、物価、輸出、消費の動向等を勘案し、平成 27 年度に対する平成 28 年度年税額の割合を 105%程度と見込んで算定した。

### (4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

### (5) 消費税

消費の動向等を勘案し、平成 27 年度に対する平成 28 年度年税額の割合を 103%程度と見込んで算定した。

### (6) 酒税

最近における課税実績等を勘案して算定した。

### (7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して算定した。

## 第 2 平成 28 年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目	平成 28 年度					
	平成 27 年度 当初予算額	平成 28 年度				
		前年度当初 予算額に対 する現行法 による増減 (△)収見込額	現行法によ る収入見込 額	税制改正に よる増減(△) 収見込額	改正法によ る収入見込 額(予算額)	前年度当初 予算額に対 する増減(△) 収見込額
(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)=(3)+(4)	(6)=(5)-(1)	
(一 般 会 計)						
所得税 { 源泉分	137,010	13,580	150,590	-	150,590	13,580
所得税 { 申告分	27,410	1,750	29,160	-	29,160	1,750
所得税 { 計	164,420	15,330	179,750	-	179,750	15,330
法人税	109,900	12,700	122,600	△ 270	122,330	12,430
相続税	17,610	1,600	19,210	-	19,210	1,600
消費税	171,120	770	171,890	△ 40	171,850	730
酒税	13,080	510	13,590	-	13,590	510
たばこ税	9,060	170	9,230	-	9,230	170
揮発油税	24,660	△ 800	23,860	-	23,860	△ 800
石油ガス税	100	△ 10	90	-	90	△ 10
航空機燃料税	510	10	520	-	520	10
石油石炭税	6,280	600	6,880	-	6,880	600
電源開発促進税	3,230	△ 30	3,200	-	3,200	△ 30
自動車重量税	3,740	110	3,850	-	3,850	110
関税	11,170	△ 120	11,050	10	11,060	△ 110
とん税	100	-	100	-	100	-
印紙収入 { 収入印紙	7,460	40	7,500	-	7,500	40
印紙収入 { 現金収入	2,810	210	3,020	-	3,020	210
印紙収入 { 計	10,270	250	10,520	-	10,520	250
合 計	545,250	31,090	576,340	△ 300	576,040	30,790
(交付税及び譲与税配付) 金特別会計						
地方法人税	4,770	1,595	6,365	-	6,365	1,595
地方揮発油税	2,638	△ 85	2,553	-	2,553	△ 85
石油ガス税(譲与分)	100	△ 10	90	-	90	△ 10
航空機燃料税(譲与分)	146	3	149	-	149	3
自動車重量税(譲与分)	2,567	75	2,642	-	2,642	75
特別とん税	125	-	125	-	125	-
地方法人特別税	21,022	△ 2,213	18,809	-	18,809	△ 2,213
合 計	31,368	△ 635	30,733	-	30,733	△ 635
(国債整理基金特別会計)						
たばこ特別税	1,401	27	1,428	-	1,428	27
(東日本大震災復興特別) 会計						
復興特別所得税	3,436	330	3,766	-	3,766	330
総 計	581,455	30,812	612,267	△ 300	611,967	30,512

### 第3 各税の見積り方法

#### 一般会計

##### 1 所得税

予 算 額 179,750 億円

##### (1) 源泉所得税

予 算 額 150,590 億円

##### A 給与所得に対する源泉所得税

平成 27 年度の実績見込を基礎とし、平成 28 年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 27 年度に対する平成 28 年度税額の割合を

105 %程度

と見込み

本年度収入見込額を 105,360 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 250 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 105,610 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,592 万人

給 与 総 額 2,207,880 億円  
(1人当 481 万円)

給 与 所 得 控 除 額 635,370 億円

基 礎 控 除 額 174,500 "

配 偶 者 控 除 額 39,910 "

(有配偶者割合 23 %)

配 偶 者 特 別 控 除 額 3,360 億円

扶 養 控 除 額 47,040 "

(平均扶養人員 0.2 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額 304,240 億円



控 除 額 計	1,204,420 億円
課 税 所 得 見 込 額	1,003,460 "
	(1人当 219 万円)
B 利子所得に対する源泉所得税 最近における課税実績等を勘案して 利子所得に対する本年度収入見込額を とした。	4,160 億円
C 配当所得等に対する源泉所得税 最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を 配当所得に対する税額	40,380 "
退職所得に対する税額	2,250 "
非居住者の所得に対する税額	5,940 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	5,690 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,700 "
計	65,960 "
とした。	
D 合 計 (A + B + C)	175,730 "
から	
還付見込税額	△ 25,140 "
を差し引き	
平成 28 年度予算額を	150,590 億円
とした。	

(参考) 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

## (2) 申告所得税

予 算 額 29,160 億円

### A 平成 28 年分所得に対する申告所得税

平成 27 年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 27 年度に対する平成 28 年度税額の割合を、所得者別に

	事 業	そ の 他	計
	100%	101%	101%

程度と見込み

本年度分課税見込額を	27,850 億円
と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 99%程度として	
本年度収入見込額を	28,600 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 165	455	620
合 計 所 得 金 額	億円 65,420	316,840	382,260
(1 人 当)	万円 (396)	(696)	(617)
基 礎 控 除 額	億円 6,260	17,320	23,580
配 偶 者 控 除 額	億円 1,230	5,850	7,080
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 80	280	360
扶 養 控 除 額	億円 2,460	4,210	6,670
(平均扶養人員)	人 (0.3)	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 10,890	33,710	44,600
控 除 額 計	億円 20,920	61,370	82,290
差引課税所得金額	億円 44,500	255,470	299,970
(1 人 当)	万円 (270)	(561)	(484)
算 出 税 額	億円 7,860	49,270	57,130
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 160	640	800

	事 業	そ の 他	計
差 引 税 額	7,700 <sup>億円</sup>	48,630	56,330
(1 人 当)	(46.7) <sup>万円</sup>	(106.9)	(90.9)
源 泉 徴 収 税 額	2,040 <sup>億円</sup>	26,440	28,480
再 差 引 税 額	5,660 <sup>億円</sup>	22,190	27,850
B 過年所得分			
本年度収入見込額を とした。			1,420 <sup>億円</sup>
C 繰越滞納分			
本年度収入見込額を とした。			700 "
D 合 計 (A + B + C)			30,720 "
から			
還付見込税額		△	1,560 "
を差し引き			
平成 28 年度予算額を とした。			29,160 <sup>億円</sup>

(備考) 「その他」の再差引税額 22,190 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 5,230 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 2,660 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 14,300 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

## 2 法人税

現行法による収入見込額		122,600 億円
税制改正による減	△	270 "
差引予算額		122,330 "

### A 申告分

平成 27 年度年税額（平成 27 年 4 月から 28 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成 28 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 27 年度に対する平成 28 年度年税額（平成 28 年 4 月から 29 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

105 %程度

と見込み

平成 28 年度の年税額を 128,920 億円とし、これに、平成 28 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 28 年度申告見込税額を 136,130 "とし、これから

前年度改正の平年度化による減収見込額を差し引き △ 1,030 "

平成 28 年度実際申告見込税額を 135,100 "とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 590 "を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 640 "を差し引いた額 135,050 "

のうち、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 134,430 "とした。

(注) 平成 27 年度に対する平成 28 年度年税額の割合の算定に当たって用いた計数は以下のとおりである。

生	産	103 %程度
物	価	100 "
輸	出	105 "
消	費	103 "

生産、物価、輸出及び消費の合算	103 %程度
繰越欠損金の解消の影響	103 "
B 更正決定分	
最近における更正決定の実績を勘案して 更正決定による本年度収入見込額を とした。	510 億円
C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を とした。	340 "
D 合計 (A + B + C)	135,280 "
から	
還付見込税額	△ 12,680 "
を差し引き	
現行法による平成 28 年度収入見込額を	122,600 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 270 "
を差し引き	
平成 28 年度予算額を	122,330 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料 3 参照。  
2 最近の企業収益の動向については、参考資料 4 参照。

### 3 相 続 税

予 算 額

19,210 億円

平成 27 年度の実績見込を基礎とし、平成 27 年度に対する平成 28 年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相 続 税	贈 与 税	計
107 %	100 %	106 %

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
17,870 億円	1,820 億円	19,690 億円

とし、これから

還付見込税額 △ 480 〃

を差し引き

平成 28 年度予算額を 19,210 億円

とした。

なお、平成 28 年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	84 千件	
納 税 人 員	219 千人	
課 税 財 産 価 額	134,360 億円	(1 件当 16,069 万円)
遺産に係る基礎控除額	41,350 〃	
差 引 課 税 価 額	93,010 〃	(1 件当 11,123 万円)
算 出 税 額	23,040 〃	(1 件当 2,756 万円) (1 人当 1,054 〃) 平均税率 25 %
贈 与 税 納 税 人 員	331 千人	
課 税 財 産 価 額	19,920 億円	(1 人当 601 万円)
基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額	11,980 〃	
差 引 課 税 価 額	7,940 〃	(1 人当 239 万円)
算 出 税 額	1,760 〃	(1 人当 53 万円) 平均税率 22 %

合計算出税額	24,800 億円
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 6,330 "
平成 29 年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 7,010 "
平成 27 年度以前分の平成 28 年度課税見込額	8,960 "
物納見込額	△ 330 "
延納見込額	△ 550 "
延納分の本年度徴収決定見込額	500 "
合計徴収決定見込額	20,040 "

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、  
参考資料 5 参照。

#### 4 消 費 税

現行法による収入見込額		171,890 億円
税制改正による減	△	40 "
差引予算額		171,850 "

平成 27 年度年税額（平成 27 年 4 月から 28 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の実績見込を基礎とし

平成 28 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 27 年度に対する平成 28 年度年税額（平成 28 年 4 月から 29 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を

103 %程度

と見込み

平成 28 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 153,940 億円  
と、平成 28 年度の輸入に係る税額を 53,950 "  
とし、これらに、平成 28 年 4 月から 29 年 1 月までに課税期間の終了する  
1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成 28 年度納税申告等見込額 213,890 "  
のうち、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 211,530 "  
とし、これから

還付見込税額 △ 41,570 "  
を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 1,930 "  
を加え

現行法による平成 28 年度収入見込額を 171,890 "  
とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 40 "  
を差し引き

平成 28 年度予算額を 171,850 億円  
とした。



## 5 酒 税

予 算 額 13,590 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 28 年度の課税見込を

	数 量	税 額
清 酒	558 千 $kl$	640 億円
し ょ う ち ゅ う	866 "	2,060 "
ビ ー ル	2,764 "	6,070 "
発 泡 酒	836 "	1,130 "
リ キ ュ ー ル	2,096 "	1,730 "
そ の 他	1,799 "	1,960 "
合 計	8,919 "	13,590 "

とし

平成 28 年度予算額を  
とした。 13,590 億円

## 6 た ば こ 税

予 算 額 9,230 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 28 年度の課税見込を

	数 量	税 額
	1,782 億本	9,230 億円

とし

平成 28 年度予算額を  
とした。 9,230 億円

## 7 揮 発 油 税

予 算 額 23,860 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 28 年度の課税見込を

数 量	税 額
49,092 千ℓ	23,860 億円

とし

平成 28 年度予算額を  
とした。 23,860 億円

## 8 石 油 ガ ス 税

予 算 額 90 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 28 年度の課税見込を

数 量	税 額
1,042 千 t	180 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 2 分の 1）  
を平成 28 年度予算額とした。 90 億円

## 9 航 空 機 燃 料 税

予 算 額 520 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 28 年度の課税見込を

数 量	税 額
4,124 千ℓ	669 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 9 分の 7）  
を平成 28 年度予算額とした。 520 億円

## 10 石油石炭税

予 算 額 6,880 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 28 年度の課税見込を

	数 量	税 額
原 油	153,080 千ℓ	4,240 億円
そ の 他	—	3,360 "
合 計	—	7,600 "

とし、これから

還付見込税額 △ 720 "

を差し引き

平成 28 年度予算額を 6,880 億円

とした。

## 11 電源開発促進税

予 算 額 3,200 億円

最近における課税実績等を勘案して  
を平成 28 年度予算額とした。

3,200 億円

## 12 自動車重量税

予 算 額 3,850 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 28 年度収入見込額を

6,492 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 1,000 分の 593） 3,850 億円

を平成 28 年度予算額とした。

### 13 関 税

現行法による収入見込額	11,050 億円
税制改正による増	10 "
合 計 予 算 額	11,060 "

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して

現行法による平成 28 年度収入見込額を

食 料 品	5,160 億円
原 料 品	180 "
加 工 製 品	5,710 "
合 計	11,050 "

とし、これに

税制改正による増収見込額	10 "
--------------	------

を加え

平成 28 年度予算額を	11,060 億円
--------------	-----------

とした。

### 14 と ん 税

予 算 額	100 億円
-------	--------

最近における収入状況等を勘案して

100 億円

を平成 28 年度予算額とした。

### 15 印 紙 収 入

予 算 額	10,520 億円
-------	-----------

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

平成 28 年度予算額を

収 入 印 紙	7,500 億円
現 金 収 入	3,020 "
合 計	10,520 "

とした。

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

### 16 地方法人税

予 算 額 6,365 億円

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して  
を平成 28 年度予算額とした。 6,365 億円

### 17 地方揮発油税

予 算 額 2,553 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 28 年度の課税見込を

数 量	税 額
49,092 千ℓ	2,553 億円

とし

平成 28 年度予算額を 2,553 億円  
とした。

### 18 石油ガス税（譲与分）

予 算 額 90 億円

石油ガス税において見込んだ収入見込額 180 億円  
のうち

石油ガス税（譲与分）収入（同上の 2 分の 1） 90 億円  
を平成 28 年度予算額とした。

### 19 航空機燃料税（譲与分）

予 算 額 149 億円

航空機燃料税において見込んだ収入見込額 669 億円  
のうち

航空機燃料税（譲与分）収入（同上の 9 分の 2） 149 億円  
を平成 28 年度予算額とした。

## 20 自動車重量税（譲与分）

	予 算 額	2,642 億円
自動車重量税において見込んだ収入見込額		6,492 億円
のうち		
自動車重量税（譲与分）収入（同上の 1,000 分の 407）		2,642 億円
を平成 28 年度予算額とした。		

## 21 特別とん税

	予 算 額	125 億円
最近における収入状況等を勘案して		125 億円
を平成 28 年度予算額とした。		

## 22 地方法人特別税

	予 算 額	18,809 億円
最近における課税実績等を勘案して		18,809 億円
を平成 28 年度予算額とした。		

## 国債整理基金特別会計

### 23 たばこ特別税

	予 算 額	
		1,428 億円
最近における課税実績等を勘案して 平成 28 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	1,782 億本	1,428 億円
とし		
平成 28 年度予算額を とした。		1,428 億円

## 東日本大震災復興特別会計

### 24 復興特別所得税

	予 算 額	
		3,766 億円
所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して を平成 28 年度予算額とした。		3,766 億円

## 第 4 付 表

### 1 平成 28 年度一般会計歳入予算額

		(単位 億円)		
区	分	平成 28 年度予算額	平成 27 年度当初予算額	対前年度増減 (△) 額
租 税 及 び 印 紙 収 入		576,040	545,250	30,790
官 業 益 金 及 び 官 業 収 入		447	439	7
政 府 資 産 整 理 収 入		3,049	2,887	162
雑 収 入		42,912	46,191	△ 3,279
公 債 金		344,320	368,630	△ 24,310
前 年 度 剰 余 金 受 入		450	22	428
合 計		967,218	963,420	3,799



## 2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9 ～ 11 年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
55	2,038,787	283,688	158,938	442,626	13.9	21.7
60	2,605,599	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
61	2,679,415	428,510	246,282	674,792	16.0	25.2
62	2,810,998	478,068	272,040	750,108	17.0	26.7
63	3,027,101	521,938	301,169	823,107	17.2	27.2
平成 元	3,208,020	571,361	317,951	889,312	17.8	27.7
2	3,468,929	627,798	334,504	962,302	18.1	27.7
3	3,689,316	632,110	350,727	982,837	17.1	26.6
4	3,660,072	573,964	345,683	919,647	15.7	25.1
5	3,653,760	571,142	335,913	907,055	15.6	24.8
6	3,667,524	540,007	325,391	865,398	14.7	23.6
7	3,707,727	549,630	336,750	886,380	14.8	23.9
8	3,809,122	552,261	350,937	903,198	14.5	23.7
9	3,822,681	556,007	361,555	917,562	14.5	24.0
10	3,693,715	511,977	359,222	871,199	13.9	23.6
11	3,687,817	492,139	350,261	842,400	13.3	22.8
12	3,751,863	527,209	355,464	882,673	14.1	23.5
13	3,667,838	499,684	355,488	855,172	13.6	23.3
14	3,638,901	458,442	333,785	792,227	12.6	21.8
15	3,681,009	453,694	326,657	780,351	12.3	21.2
16	3,701,166	481,029	335,388	816,417	13.0	22.1
17	3,741,251	522,905	348,044	870,949	14.0	23.3
18	3,781,903	541,169	365,062	906,231	14.3	24.0
19	3,812,392	526,558	402,668	929,226	13.8	24.4
20	3,550,380	458,309	395,585	853,894	12.9	24.1
21	3,443,848	402,433	351,830	754,262	11.7	21.9
22	3,527,028	437,074	343,163	780,237	12.4	22.1
23	3,495,971	451,754	341,714	793,468	12.9	22.7
24	3,511,744	470,492	344,608	815,100	13.4	23.2
25	3,591,151	512,274	353,743	866,017	14.3	24.1
26	3,644,441	578,492	367,855	946,346	15.9	26.0
27 補正後	3,742,000	601,872	389,576	991,448	16.1	26.5
28 予 算	3,859,000	611,967	395,555	1,007,522	15.9	26.1

(備考) 1 国民所得は、昭和 25 年度以前は「国民経済計算 (53SNA)」、昭和 30 年度から昭和 50 年度までは「国民経済計算 (68SNA)」及び昭和 55 年度から平成 26 年度までは「国民経済計算 (93SNA)」による実績額であり、平成 27 年度及び平成 28 年度は「平成 28 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 28 年 1 月 22 日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。

2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成 26 年度までは決算額、27 年度は補正後予算額、28 年度は予算額によった。

3 地方税は、平成 26 年度までは決算額、27 年度及び 28 年度は見込額である。

4 国税から地方法人特別税を除き、地方税に地方法人特別譲与税を含めた場合の平成 28 年度の計数は、以下のとおりである。

28 予 算	3,859,000	593,158	414,306	1,007,464	15.4	26.1
--------	-----------	---------	---------	-----------	------	------

### 3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率	直 接 税 比 率	間 接 税 等 比 率
	百万円 億円	百万円 億円	百万円 億円
	%	%	%
昭和9～11年度	1,226	427	799
24	6,361	3,444	2,917
25	5,702	3,136	2,566
30	9,363	4,811	4,552
35	18,010	9,784	8,226
40	32,785	19,416	13,369
45	77,732	51,344	26,388
50	145,043	100,583	44,460
55	283,688	201,628	82,060
60	391,502	285,170	106,332
61	428,510	313,144	115,366
62	478,068	350,270	127,798
63	521,938	382,228	139,710
平成 元	571,361	423,926	147,435
2	627,798	462,971	164,827
3	632,110	463,073	169,037
4	573,964	405,520	168,444
5	571,142	396,582	174,560
6	540,007	359,567	180,440
7	549,630	363,519	186,111
8	552,261	360,476	191,785
9	556,007	352,325	203,682
10	511,977	303,397	208,580
11	492,139	281,293	210,846
12	527,209	323,193	204,016
13	499,684	297,393	202,291
14	458,442	257,891	200,551
15	453,694	254,727	198,967
16	481,029	279,858	201,171
17	522,905	315,413	207,492
18	541,169	335,007	206,162
19	526,558	323,273	203,285
20	458,309	264,507	193,802
21	402,433	212,941	189,492
22	437,074	246,225	190,849
23	451,754	258,581	193,173
24	470,492	276,251	194,241
25	512,274	311,381	200,893
26	578,492	328,821	249,670
27 補正後	601,872	341,575	260,297
28 予 算	611,967	350,230	261,737

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考2参照。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。

直 接 税 所得税（譲与分を含む。）、復興特別所得税、法人税、地方法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間 接 税 等 直接税以外のもの

3 地方法人特別税を除いた場合の平成28年度の計数は、以下のとおりである。

28 予 算	593,158	100	331,421	55.9	261,737	44.1
--------	---------	-----	---------	------	---------	------

## 4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	26年度 (実績)	27年度 (実績見込み)	28年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				27年度		28年度	
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	名目・%程度	実質・%程度	名目・%程度	実質・%程度
国内総生産	489.6	503.1	518.8	2.7	1.2	3.1	1.7
民間最終消費支出	293.2	295.9	304.9	0.9	1.0	3.0	2.0
民間住宅	14.4	14.8	15.6	2.7	2.8	5.0	3.8
民間企業設備	68.4	70.7	74.7	3.4	2.8	5.6	4.5
民間在庫品増加( )内は寄与度	0.2	1.1	0.3	(0.2)	(0.2)	(Δ 0.2)	(Δ 0.2)
政府支出	124.7	124.0	124.6	Δ 0.6	Δ 0.6	0.5	0.0
政府最終消費支出	101.0	102.3	103.2	1.3	1.4	0.9	0.4
公的固定資本形成	23.7	21.7	21.4	Δ 8.4	Δ 8.5	Δ 1.1	Δ 2.1
財貨・サービスの輸出	88.4	90.4	95.7	2.3	2.1	5.8	4.8
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	93.8	97.0	Δ 5.9	1.4	3.4	5.2
内需寄与度				1.1	1.1	2.7	1.8
内民需寄与度				1.3	1.2	2.6	1.8
外需寄与度				Δ 0.2	Δ 0.2	0.1	0.0
外需寄与度				1.6	0.1	0.4	Δ 0.1
国民所得	364.4	374.2	385.9	2.7		3.1	
雇用者報酬	252.5	256.0	262.4	1.4		2.5	
財産所得	25.0	25.6	26.0	2.3		1.8	
企業所得	87.0	92.6	97.4	6.5		5.2	

2 労働・雇用	26年度 (実績)	27年度 (実績見込み)	28年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				27年度	28年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,593	6,606	6,620	0.2	0.2
就業者数	6,360	6,385	6,405	0.4	0.3
雇用者数	5,607	5,643	5,665	0.6	0.4
完全失業率	3.5	3.3	3.2	—	—

3 生産	26年度 (実績)	27年度 (実績見込み)	28年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	Δ 0.4	0.1	3.2

4 物価	26年度 (実績)	27年度 (実績見込み)	28年度 (見通し)
国内企業物価指数・変化率	2.8	Δ 2.9	0.2
消費者物価指数・変化率	2.9	0.4	1.2
GDPデフレーター・変化率	2.5	1.5	1.4

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率引上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は0.9%程度、GDPデフレーター・変化率は1.1%程度と見込まれる。

5 国際収支	26年度 (実績)	27年度 (実績見込み)	28年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				27年度	28年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	Δ 9.3	Δ 0.9	1.5	—	—
貿易収支	Δ 6.6	0.5	1.9	—	—
輸出	75.6	75.7	79.0	0.1	4.4
輸入	82.2	75.2	77.2	Δ 8.6	2.7
経常収支	7.9	18.5	21.7		
経常収支対名目GDP比	1.6	3.7	4.2		

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成28年1月22日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された平成28年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅を持って考えられるべきものである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

税 目		年 度				
		平 成 24	平 成 25	平 成 26		
所 得 税	源	泉	分	億円 114,725	億円 127,592	億円 140,267
	申	告	分	25,200	27,717	27,635
		計		139,925	155,308	167,902
法	人	税		97,583	104,937	110,316
相	続	税		15,039	15,743	18,829
消	費	税		103,504	108,293	160,290
酒		税		13,496	13,709	13,276
た	ば	こ	税	10,179	10,375	9,187
揮	発	油	税	26,219	25,743	24,864
石	油	ガ	ス	107	103	97
航	空	機	燃	494	522	521
石	油	石	炭	5,669	5,995	6,307
電	源	開	発	3,280	3,283	3,211
自	動	車	重	3,969	3,814	3,728
関			税	8,972	10,344	10,731
と	ん	税		98	100	100
印	紙	収	入	10,777	11,261	10,350
そ	の	他		0	1	0
計				439,314	469,529	539,707

## 2 所得税納税人員の推移

所得者別	年次	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28
		(実績)	(実績)	(見込)	(予算)
給与所得者		4,465 万人	4,547 万人	4,574 万人	4,592 万人
申告所得者		623	613	619	620
	事業	161	163	165	165
	その他	461	449	454	455

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与実態統計調査」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。  
 2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。

### 3 法人数の状況

#### (1) 資本金階級別法人数の推移

資本金階級 年度分		1,000 万円以下	1 億円以下	10 億円以下	10 億円超	合 計
		社	社	社	社	社
平成	23	2,182,799	370,158	19,244	6,392	2,578,593
	24	2,167,543	343,120	18,336	6,273	2,535,272
	25	2,213,762	357,797	18,224	6,120	2,595,903

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

#### (2) 利益計上法人数と欠損法人数

区 分 年度分		法 人 数			欠損法人割合 (A)／(B)
		利益計上法人	欠損法人(A)	合 計 (B)	
平成	23	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
	24	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3
	25	823,136	1,762,596	2,585,732	68.2

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

(注) 上記(1)及び(2)表中の計数に関し、連結申告を行う法人については、「(1) 資本金階級別法人数の推移」では連結親法人、連結子法人の別に集計され、「(2) 利益計上法人数と欠損法人数」では連結親法人、連結子法人の双方を含む法人1グループを1法人とみなして集計されるため、両表の法人数の合計は一致しない。

## 4 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	% 28.8	% 4.2	% 5.5
	製造業	27.1	10.6	2.6
	非製造業	29.7	1.0	7.2
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	28.4	5.9	5.4
	製造業	40.9	11.2	3.8
	非製造業	20.8	2.2	6.5

(備考) 平成27年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については平成27年10-12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成27年12月調査結果による。また、法人企業景気予測調査における各年度(実績)の増減率は、それぞれ直近の調査により得られた計数を基に算出している。

## 5 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次	平 成 25	平 成 26	平 成 27	平 成 28
		(実 績)	(実 績 推 計)	(見 込)	(予 算)	
相 続 税	課 税 件 数	千件	54	56	84	84
	納 税 人 員	千人	130	133	219	219
贈 与 税	納 税 人 員	千人	340	377	331	331

(備考) 「国税庁統計年報書」等による。